

令和3年度

中津川市下水道事業会計予算書

令和3年度 中津川市下水道事業会計予算 (税込み)

議第11号

(総則)

第1条 令和3年度中津川市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続件数		19,175 件
(2) 年間総処理水量		7,061,265 m ³
(3) 一日平均処理水量		19,346 m ³
(4) 主要な建設改良事業	下水道整備事業	292,000 千円
	施設長寿命化事業	109,100 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			予 定 額
科	目		
第1款	下水道事業収益		3,366,665 千円
第1項	営 業 収 益		1,123,476 千円
第2項	営 業 外 収 益		2,243,188 千円
第3項	特 別 利 益		1 千円
支 出			予 定 額
科	目		
第1款	下水道事業費用		3,426,989 千円
第1項	営 業 費 用		3,031,269 千円
第2項	営 業 外 費 用		375,719 千円
第3項	特 別 損 失		1 千円
第4項	予 備 費		20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,089,147千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,173千円、及び当年度損益勘定留保資金1,064,974千円で補てんするものとする。)

収 入			予 定 額
科	目		
第1款	資 本 的 収 入		1,320,102 千円
第1項	企 業 債 金		868,100 千円
第2項	出 資 金		201,873 千円
第3項	補 助 金		82,602 千円
第4項	負 担 金		167,526 千円
第5項	固 定 資 産 売 却 代 金		1 千円
支 出			予 定 額
科	目		
第1款	資 本 的 支 出		2,409,249 千円
第1項	建 設 改 良 費 金		594,151 千円
第2項	企 業 債 償 還 金		1,813,048 千円
第3項	過 年 度 返 還 金		2,050 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所等改造資金利子補給金	令和4年度 から 令和7年度	1件につき借入額1,000千円以内に対して支払うべき利子の額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	268,100千円	証書借入	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。なお、起債の全部又は一部を翌年度へ繰越して借入れることができる。
資本費平準化	600,000千円			
計	868,100千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 下水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用及び特別損失の各項間における流用
- (2) 資本的支出のうち、建設改良費と償還金及び過年度返還金の各項間における流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 126,999 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
取得する資産	管渠等	下水道整備事業	1式
	機械電気計装設備等	長寿命化対策事業等	1式

令和3年 2月25日提出

中津川市長 青山 節児

令和3年度 中津川市下水道事業会計予算実施計画 (税込み)
収益的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業			3,366,665	
収 益	1 営業収益		1,123,476	
		1 下水道使用料	1,123,123	
		2 その他の営業収益	353	
	2 営業外収益		2,243,188	
		1 他会計負担金	1,411,079	
		2 補助金	32	
		3 長期前受金戻入	832,073	
		4 雑収益	4	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業			3,426,989	
費 用	1 営業費用		3,031,269	
		1 公共管渠費	41,665	
		2 特環管渠費	19,869	
		3 農業集落排水管渠費	5,412	
		4 公共マンホールポンプ管理費	20,351	
		5 特環マンホールポンプ管理費	51,883	
		6 農業集落排水マンホールポンプ管理費	27,209	
		7 公共処理場費	273,858	
		8 特環処理場費	265,762	
		9 農業集落排水処理場費	133,190	
		10 個別排水処理費	5,644	
		11 普及指導費	104	
		12 公共下水道総係費	58,327	
		13 特環下水道総係費	22,538	
		14 農業集落排水総係費	9,406	
		15 個別排水総係費	30	
		16 減価償却費	2,081,019	
		17 資産減耗費	15,002	
	2 営業外費用		375,719	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	313,205	
		2 消費税及び地方消費税	62,514	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,320,102	
	1 企 業 債		868,100	
		1 企 業 債	868,100	
	2 出 資 金		201,873	
		1 出 資 金	201,873	
	3 補 助 金		82,602	
		1 国 庫 補 助 金	81,500	
		2 県 補 助 金	1,102	
	4 負 担 金		167,526	
		1 受 益 者 負 担 金	67,226	
		2 受 益 者 分 担 金	2,100	
		3 他 会 計 負 担 金	98,200	
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,409,249	
	1 建設改良費		594,151	
		1 下水道整備事業費（中津川処理区）	36,000	
		2 下水道整備事業費（坂本処理区）	256,000	
		3 下水道施設長寿命化対策事業費	97,000	
		4 公共マンホールポンプ改良事業費	23,606	
		5 公共処理場改良事業費	39,984	
		6 汚水処理施設共同整備事業費	933	
		7 特環マンホールポンプ改良事業費	24,695	
		8 特環処理場改良事業費	27,187	
		9 農集施設長寿命化対策事業費	12,100	
		10 農集マンホールポンプ改良事業費	2,723	
		11 農集処理場改良事業費	19,294	
		12 事 務 費	46,627	
		13 営 業 設 備 費	8,002	
	2 企業債償還金		1,813,048	
		1 企 業 債 償 還 金	1,813,048	
	3 過年度返還金		2,050	
		1 過 年 度 返 還 金	2,050	

令和3年度 中津川市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 8,451
減価償却費	2,081,019
固定資産除却費	14,650
引当金の増減額(△は減少)	7,210
長期前受金戻入額	△ 832,073
支払利息及び企業債取扱諸費	313,205
未収金の増減額(△は増加)	△ 46,110
未払金の増減額(△は減少)	182
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 332
小計	1,529,300
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 313,205
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,216,095

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 594,151
有形固定資産の売却による収入	1
負担金等による収入	250,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 344,022

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	868,100
一時借入による収入	200,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,813,048
一般会計からの出資による収入	201,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 743,075

資金増加額（又は減少額）	128,998
資金期首残高	107,829
資金期末残高	236,827

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定 福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	20	19	140	61,846	44,341	106,327	20,672	126,999
前年度	20	18	248	59,415	42,022	101,685	19,817	121,502
比較	0	1	△ 108	2,431	2,319	4,642	855	5,497

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	管理職 手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外(休 日・夜間) 勤務手当	通勤手当	期末勤勉 手当
本年度	2,070	1,630	1,287	100	5,236	806	25,279
前年度	2,352	1,630	1,260	103	4,634	898	24,697
比 較	△ 282	0	27	△ 3	602	△ 92	582

区 分	児童手当	退職 給付費
本年度	1,095	6,838
前年度	1,180	5,268
比 較	△ 85	1,570

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考			
給 料	2,431	給料改定に伴う 増 減 分					
		給料改定に伴う 増 減 分					
		昇給に伴う 増 加 分	657				
		そ の 他 の 増 減 分	1,774	職員の異動等 に伴う減少分			
職員手当	2,319	制度改正に伴う□ 増 減 分	△ 270	期末手当0.05 月減少	期 末 手 当 △ 270		
		その他の 増減分	2,589			扶 養 手 当	△ 282
						管 理 職 手 当	
						住 居 手 当	27
						特 殊 勤 務 手 当	△ 3
						時 間 外 (休 日 ・ 夜 間) 勤 務 手 当	602
						通 勤 手 当	△ 92
						期 末 勤 勉 手 当	852
						児 童 手 当	△ 85
退 職 給 付 費	1,570						

3 給与及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

(単位：円，歳)

区 分	行政職	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	298,413
	平均給与月額(円)	335,133
	平均年齢(歳)	39.86
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	—
	平均給与月額(円)	—
	平均年齢(歳)	—

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行政職
高校卒	150,600
大学卒	182,200

一般会計の制度 (単位：円)

区 分	行政職
高校卒	150,600
大学卒	182,200

(3) 級別職員数

(単位：人，%)

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	7級	1	6.3
	6級	2	12.4
	5級	1	6.3
	4級	4	25.0
	3級	1	6.3
	2級	4	25.0
	1級	3	18.7
	計	16	100.0

(単位：人，%)

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	—	—
	4級	—	—
	3級	—	—
	2級	—	—
	1級	—	—
	計	—	—

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	課長	課長補佐	係長	主査	主任	主事

(4) 昇給

(単位：人，%)

区 分	合 計		
	職員数 (A) (人)		
本 年 度	職員数 (A) (人)	16	
	昇給に係る職員数(B) (人)	14	
	号給数別内訳	1号給(人)	0
		2号給(人)	0
		3号給(人)	0
		4号給(人)	14
		6号給(人)	0
		8号給(人)	0
比率(B) / (A) (%)	87.5		

(単位：人，%)

区 分	合 計		
	職員数 (A) (人)		
前 年 度	職員数 (A) (人)	15	
	昇給に係る職員数(B) (人)	13	
	号給数別内訳	1号給(人)	—
		2号給(人)	—
		3号給(人)	—
		4号給(人)	13
		6号給(人)	—
		8号給(人)	—
比率(B) / (A) (%)	86.7		

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務の級等による 加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.225	2.225	4.450	有
前年度	2.250	2.250	4.500	有
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)

(7) 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	全職員
給与総額に対する比率	0.1
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)	12.5
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 一
住 居 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一

債務負担行為に関する調書

(現年度議決分)

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	使用料収入	その他
水洗便所等改造資金 金 利 子 補 給 金	1件につき借入額1,000千円以内に対して支払うべき利子の額			令和4年度から 令和7年度	限度額に 同	全 額	

(過年度議決分)

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	使用料収入	その他
水洗便所等改造資金 金 利 子 補 給 金	1件につき借入額1,000千円以内に対して支払うべき利子の額			令和3年度から 令和6年度	限度額に 同	全 額	

令和3年度 中津川市下水道事業会計予定貸借対照表 (税抜き)

(令和4年 3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,849,036
ロ 建 物	2,089,181	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△211,289</u>	1,877,892
ハ 構 築 物	45,481,751	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,861,545</u>	42,620,206
ニ 機 械 及 び 装 置	3,444,025	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,015,132</u>	2,428,893
ホ 車 両 運 搬 具	146,677	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△18,232</u>	128,445
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,753	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△238</u>	7,515
ト 建 設 仮 勘 定		<u>109,911</u>
有形固定資産合計		49,021,898

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権		4,124
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>7</u>
無形固定資産合計		<u>4,131</u>
固定資産合計		49,026,029

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		236,827
(2) 未 収 金		138,563
貸 倒 引 当 金		△726
(3) 貯 蔵 品		<u>3,329</u>
流動資産合計		377,993
資 産 合 計		<u><u>49,404,022</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	8～50年
器具及び備品	3～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。また算定方法は、簡便法を採用している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

III. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還期限が到来するものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,655,713千円である。

IV. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び個別排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街地周辺の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
個別排水処理事業	合併浄化槽による、し尿・生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの資産、負債、その他の項目の金額

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	個別排水処理事業	合計
営業収益	507,532	364,494	144,959	4,391	1,021,376
営業費用	1,177,920	1,207,088	568,602	6,200	2,959,810
営業損益	△ 670,388	△ 842,594	△ 423,643	△ 1,809	△ 1,938,434
経常損益	△ 57,993	53,205	△ 3,407	△ 256	△ 8,451
セグメント資産	21,096,760	18,521,869	9,765,555	19,838	49,404,022
セグメント負債	15,936,300	13,462,732	5,996,143	48,801	35,443,976
その他の項目					
他会計繰入金	376,733	848,272	384,898	3,049	1,612,952
減価償却費	806,931	874,308	398,758	1,022	2,081,019
支払利息	104,490	147,929	60,095	691	313,205
特別利益	1	0	0	0	1
特別損失	1	0	0	0	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加	454,235	61,910	31,070	24	547,239

V. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金5,671千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支払うため、法定福利費引当金965千円を取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金

当事業年度において、不納欠損に充てるため、貸倒引当金722千円を取り崩す予定である。

令和2年度 中津川市下水道事業会計予定損益計算書 (税抜き)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益				
(1) 下水道使用料	1,008,539			
(2) その他の営業収益	<u>323</u>	1,008,862		
2 営業費用				
(1) 公共管渠費	42,796			
(2) 特環管渠費	19,817			
(3) 農業集落排水管渠費	5,369			
(4) 公共マンホールポンプ管理費	16,681			
(5) 特環マンホールポンプ管理費	45,534			
(6) 農業集マンホールポンプ管理費	28,198			
(7) 公共処理場費	228,136			
(8) 特環処理場費	229,608			
(9) 農業集落排水処理場費	113,618			
(10) 個別排水処理費	5,148			
(11) 普及指導費	208			
(12) 公共下水道総係費	51,835			
(13) 特環下水道総係費	21,971			
(14) 農業集落排水総係費	9,460			
(15) 個別排水総係費	20			
(16) 減価償却費	2,025,417			
(17) 資産減耗費	<u>13,883</u>	<u>2,857,699</u>		
営業利益			△ 1,848,837	
3 営業外収益				
(1) 他会計負担金	1,412,749			
(2) 補助金	288			
(3) 長期前受金戻入益	823,292			
(4) 雑収	<u>4</u>	2,236,333		
4 営業外費用				
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	350,650			
(2) 雑支	<u>90</u>	<u>350,740</u>	<u>1,885,593</u>	
経常利益			36,756	
5 特別利益				
(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1		
6 特別損失				
(1) 過年度損益修正損失	1			
(2) その他の特別損失	<u>190,376</u>	<u>190,377</u>	<u>△ 190,376</u>	
当年度純利益			△ 153,620	
前年度繰越利益剰余金			0	
その他の未処分 利益剰余金変動額			<u>0</u>	
当年度未処分 分利益剰余金			<u>△ 153,620</u>	

令和2年度 中津川市下水道事業会計予定貸借対照表 (税抜き)

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,848,236
ロ 建 物	2,089,181	
減価償却累計額	<u>△105,585</u>	1,983,596
ハ 構 築 物	45,130,916	
減価償却累計額	<u>△1,412,467</u>	43,718,449
ニ 機 械 及 び 装 置	3,315,211	
減価償却累計額	<u>△502,276</u>	2,812,935
ホ 車 両 運 搬 具	144,616	
減価償却累計額	<u>△5,067</u>	139,549
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,455	
減価償却累計額	<u>△22</u>	3,433
ト 建 設 仮 勘 定		<u>62,081</u>
有形固定資産合計		50,568,279

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権		4,124
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>7</u>
無形固定資産合計		<u>4,131</u>
固定資産合計		50,572,410

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	107,829
(2) 未 収 金	92,453
貸 倒 引 当 金	△722
(3) 貯 蔵 品	<u>2,997</u>
流動資産合計	<u>202,557</u>
資 産 合 計	<u><u>50,774,967</u></u>

負債の部

(単位:千円)

3 固定負債

- (1) 企業債
 イ 建設改良費等の財源に
 充てるための企業債
 企業債合計
 (2) 引当金
 イ 退職給付引当金
 引当金合計
 固定負債合計

15,376,235

15,376,235

113,340

113,340

15,489,575

4 流動負債

- (1) 企業債
 イ 建設改良費等の財源に
 充てるための企業債
 企業債合計
 (2) 未払金
 (3) 引当金
 イ 賞与引当金
 ロ 法定福利費引当金
 引当金合計
 (4) 預り金
 流動負債合計

1,813,048

1,813,048

36,904

5,671

965

6,636

252

1,856,840

5 繰延収益

- (1) 長期前受金
 イ 国庫(県)補助金
 収益化累計額
 ロ 受贈財産評価額
 収益化累計額
 ハ 工事負担金
 収益化累計額
 繰延収益合計
 負債合計

13,066,001

△548,642

12,517,359

452,592

△18,804

433,788

6,966,627

△255,846

6,710,781

19,661,928

37,008,343

資本の部

6 資本金

13,034,553

7 剰余金

- (1) 資本金
 イ 国庫(県)補助金
 ロ 受贈財産評価額
 ハ 工事負担金
 資本金合計
 (2) 利益剰余金
 イ 当年度未処分利益剰余金
 利益剰余金合計

629,661

175,305

111,196

916,162

△184,091

△184,091

剰余金合計
 資本金合計
 負債資本合計

732,071

13,766,624

50,774,967

資料

令和3年度中津川市下水道事業会計予算説明書

令和3年度 中津川市下水道事業会計予算実施計画説明書 (税込み)

収益的収入及び支出

(収入の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 下水道事業収益		3,366,665	3,346,048	20,617
1 営業収益		1,123,476	1,109,714	13,762
	1 下水道使用料	1,123,123	1,109,391	13,732
	2 その他営業収益	353	323	30
2 営業外収益		2,243,188	2,236,333	6,855
	1 他会計負担金	1,411,079	1,412,749	△ 1,670
	2 補助金	32	288	△ 256
	3 長期前受金戻入	832,073	823,292	8,781
	4 雑収益	4	4	0
3 特別利益		1	1	0
	1 過年度損益修正益	1	1	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
下水道使用料	1,123,123	公共下水道使用料	558,064
		特環下水道使用料	400,832
		農集下水道使用料	159,399
		個別排水使用料	4,828
督促手数料	2	督促手数料	2
指定工事店申請手数料	50	指定工事店申請手数料	50
完成検査手数料	301	完成検査手数料	301
他会計負担金	1,411,079	公共企業債償還利子分等	367,736
		特環企業債償還利子分等	702,809
		農集企業債償還利子分等	338,679
		個別企業債償還利子分等	1,855
県補助金	32	特定基盤交付金（公共利子分）	32
補助金戻入	553,434	公共減価償却見合い分	231,872
		特環減価償却見合い分	254,531
		農集減価償却見合い分	66,862
		個別減価償却見合い分	169
他会計負担金戻入	169,187	公共減価償却見合い分	68,717
		特環減価償却見合い分	41,159
		農集減価償却見合い分	59,278
		個別減価償却見合い分	33
受贈財産評価額戻入	19,063	公共減価償却見合い分	16,444
		特環減価償却見合い分	2,405
		農集減価償却見合い分	214
工事負担金戻入	90,389	公共減価償却見合い分	32,082
		特環減価償却見合い分	42,823
		農集減価償却見合い分	15,297
		個別減価償却見合い分	187
雑収益	4	土地貸付収入	4
過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 下水道事業費用		3,426,989	3,518,556	△ 91,567
1 営業費用		3,031,269	2,925,305	105,964
	1 公共管渠費	41,665	44,108	△ 2,443
	2 特環管渠費	19,869	20,760	△ 891
	3 農業集落排水 管 渠 費	5,412	5,876	△ 464

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
給 料	14,233	企業職員給料 3 名	14,233
手 当	6,915	企業職員手当 3 名	6,915
賞与引当金繰入額	2,150	賞与引当金繰入額	2,150
法定福利費	4,608	企業職員共済費 3 名	4,608
法定福利費引当金繰入額	366	法定福利費引当金繰入額	366
旅 費	16	普通旅費	16
備 消 品 費	108	消耗器材	108
印 刷 製 本 費	72	諸用紙印刷代	72
委 託 料	7,288	下水道台帳作成業務外	7,288
手 数 料	143	水質分析手数料	143
賃 借 料	1,058	借地料外	1,058
修 繕 費	2,537	量水器修繕外	2,537
路 面 復 旧 費	1,100	舗装修繕	1,100
材 料 費	901	材料費	901
保 険 料	170	賠償責任保険料	170
給 料	7,409	企業職員給料 2 名	7,409
手 当	3,200	企業職員手当 2 名	3,200
賞与引当金繰入額	1,066	賞与引当金繰入額	1,066
法定福利費	2,323	企業職員共済費 2 名	2,323
法定福利費引当金繰入額	182	法定福利費引当金繰入額	182
備 消 品 費	336	消耗器材	336
燃 料 費	68	公用車燃料費	68
印 刷 製 本 費	72	諸用紙印刷代	72
委 託 料	10	システム保守点検委託料外	10
賃 借 料	19	借地料	19
修 繕 費	1,814	量水器修繕外	1,814
路 面 復 旧 費	2,200	舗装修繕	2,200
補 償 金	1,018	補償工事費	1,018
保 険 料	152	賠償責任保険料	152
旅 費	6	普通旅費	6

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4 公共マンホール ポンプ管理費	20,351	18,339	2,012
	5 特環マンホール ポンプ管理費	51,883	47,496	4,387
	6 農業集落排水 マンホールポンプ 管 理 費	27,209	31,006	△ 3,797

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
備	消 品 費	204	消耗器材	204
燃	料 費	152	公用車燃料費	152
賃	借 料	4	借地料	4
修	繕 費	1,466	量水器修繕外	1,466
路	面 復 旧 費	2,200	舗装修繕	2,200
補	償 金	1,018	補償工事費	1,018
負	担 金	268	会費負担金	268
保	険 料	94	賠償責任保険料	94
備	消 品 費	350	消耗器材	350
通	信 運 搬 費	1,553	専用回線使用料	1,553
委	託 料	9,312	清掃・保守点検・MP場監視業務外	9,312
手	数 料	20	無線更新手数料	20
賃	借 料	242	自動車借上料	242
修	繕 費	2,168	遠方監視装置等バッテリー交換	2,168
動	力 費	6,692	MP電気料	6,692
負	担 金	14	電波利用料負担金	14
備	消 品 費	1,110	消耗器材	1,110
燃	料 費	71	発電機用燃料代	71
通	信 運 搬 費	3,927	専用回線使用料	3,927
委	託 料	20,938	清掃・保守点検・MP場監視業務外	20,938
手	数 料	18	無線更新手数料	18
賃	借 料	418	自動車借上料	418
修	繕 費	4,352	遠方監視装置等バッテリー交換	4,352
動	力 費	21,011	MP電気料	21,011
負	担 金	6	電波利用料負担金	6
保	険 料	32	火災保険料	32
備	消 品 費	282	消耗器材	282
通	信 運 搬 費	1,830	専用回線使用料	1,830
委	託 料	14,627	清掃・保守点検・MP場監視業務外	14,627
賃	借 料	418	自動車借上料外	418
修	繕 費	245	遠方監視装置等バッテリー交換	245
動	力 費	9,783	MP電気料	9,783
保	険 料	24	火災保険料	24

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	7 公 共 処 理 場 費	273,858	250,767	23,091
	8 特 環 処 理 場 費	265,762	252,428	13,334
	9 農 業 集 落 排 水 処 理 場 費	133,190	124,954	8,236

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
給 料	12,892	企業職員給料3名・会計年度任用職員2名	12,892
手 当	5,907	企業職員手当3名	5,907
賞与引当金繰入額	1,544	賞与引当金繰入額	1,544
法定福利費	3,618	企業職員共済費3名・会計年度任用職員2名	3,618
法定福利費引当金繰入額	263	法定福利費引当金繰入額	263
旅 費	139	普通旅費・費用弁償	139
備 消 品 費	2,740	消耗器材	2,740
燃 料 費	371	公用車燃料代	371
光 熱 水 費	1,076	水道料金	1,076
通 信 運 搬 費	510	電話代	510
委 託 料	166,266	施設維持管理・汚泥処理・汚泥収集運搬業務外	166,266
手 数 料	5,492	水質・汚泥等検査手数料	5,492
賃 借 料	189	機器リース料外	189
修 繕 費	24,904	施設修繕費外	24,904
動 力 費	25,582	浄化管理センター等電気料	25,582
薬 品 費	22,028	水処理用薬品・汚泥脱水用薬品	22,028
研 修 費	52	研修会参加費	52
保 険 料	285	賠償保険料・火災保険料外	285
備 消 品 費	3,191	消耗器材	3,191
燃 料 費	191	発電機・公用車用燃料代	191
光 熱 水 費	1,505	水道料金	1,505
通 信 運 搬 費	518	電話代	518
委 託 料	166,304	施設維持管理・汚泥処理・汚泥収集運搬業務外	166,304
手 数 料	15,924	水質・汚泥等検査手数料外	15,924
賃 借 料	6	システム使用料	6
修 繕 費	29,653	施設修繕費外	29,653
動 力 費	31,795	浄化センター電気料	31,795
薬 品 費	16,011	水処理用薬品・汚泥脱水用薬品	16,011
保 険 料	349	賠償保険料・火災保険料外	349
租 税 公 課	315	自動車重量税	315
備 消 品 費	3,048	消耗器材	3,048
燃 料 費	26	発電機用燃料代	26
光 熱 水 費	1,014	水道料金	1,014

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 額 予 定 額	前 年 度 額 予 定 額	比 較
	10 個別排水処理費	5,644	5,644	0
	11 普及指導費	104	208	△ 104
	12 公共下水道 総 係 費	58,327	52,684	5,643
	13 特環下水道 総 係 費	22,538	22,157	381

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
通	信 運 搬 費	898	電話代	898
委	託 料	80,985	施設維持管理外	80,985
手	数 料	9,724	水質・汚泥等検査手数料外	9,724
修	繕 費	5,388	施設修繕費外	5,388
動	力 費	27,842	浄化センター電気料	27,842
薬	品 費	4,151	水処理用薬品・汚泥脱水用薬品	4,151
保	険 料	114	賠償保険料・火災保険料外	114
光	熱 水 費	60	電気使用量	60
委	託 料	4,970	施設維持管理業務	4,970
修	繕 費	614	施設修繕費外	614
補	助 金	104	水洗便所改造等資金利子補給金	104
給	料	9,113	企業職員給料3名	9,113
手	当	4,903	企業職員手当3名	4,903
賞	与 引 当 金 繰 入 額	1,229	賞与引当金繰入額	1,229
報	酬	140	上下水道事業経営審議会委員報酬20名	140
法	定 福 利 費	3,081	企業職員共済費3名	3,081
法	定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	209	法定福利費引当金繰入額	209
旅	費	222	普通旅費	222
退	職 給 付 費	4,650	退職給付費	4,650
通	信 運 搬 費	25	郵送代	25
委	託 料	2,828	料金システム保守・料金システム開発外	2,828
手	数 料	900	口座振替・コンビニ収納払込手数料	900
賃	借 料	3,619	料金システム・会計システム使用料外	3,619
修	繕 費	98	量水器改造	98
負	担 金	26,580	下水道料金徴収業務負担金外	26,580
研	修 費	224	研修会参加費	224
貸	倒 引 当 金 繰 入 額	506	貸倒引当金繰入額	506
退	職 給 付 費	2,188	退職給付費	2,188
委	託 料	988	下水道システム機器保守外	988
手	数 料	858	口座振替・コンビニ収納払込手数料	858
賃	借 料	159	料金システム使用料	159
修	繕 費	86	量水器改造	86
負	担 金	18,103	下水道料金徴収業務負担金外	18,103
貸	倒 引 当 金 繰 入 額	156	貸倒引当金繰入額	156

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	14 農 業 集 落 排 水 総 係 費	9,406	9,532	△ 126
	15 個 別 排 水 総 係 費	30	20	10
	16 減 価 償 却 費	2,081,019	2,025,417	55,602
	17 資 産 減 耗 費	15,002	13,909	1,093
2 営 業 外 費 用		375,719	407,481	△ 31,762
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	313,205	350,650	△ 37,445
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	62,514	56,831	5,683
3 特 別 損 失		1	165,770	△ 165,769
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	1	0
	2 そ の 他 特 別 損 失	0	165,769	△ 165,769
4 予 備 費		20,000	20,000	0
	1 予 備 費	20,000	20,000	0

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
委 託 料	425	下水道システム機器保守外	425
手 数 料	259	口座振替・コンビニ収納払込手数料	259
賃 借 料	159	料金システム使用料	159
修 繕 費	149	量水器改造	149
負 担 金	8,355	下水道料金徴収業務負担金外	8,355
貸倒引当金繰入額	59	貸倒引当金繰入額	59
手 数 料	1	口座振替手数料	1
修 繕 費	24	量水器改造	24
貸倒引当金繰入額	5	貸倒引当金繰入額	5
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,081,019	建物減価償却費等	2,081,019
固 定 資 産 除 却 費	14,650	機械電気設備等除却費	14,650
除 却 工 事 費	352	浄化槽設置によるGP撤去工事	352
企 業 債 利 息	313,205	企業債利息	313,205
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	62,514		62,514
過 年 度 損 益 修 正 損	1		1
そ の 他 特 別 損 失	0		
予 備 費	20,000		

資本的収入及び支出

(収入の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 収 入		1,320,102	953,395	366,707
1 企業債		868,100	224,200	643,900
	1 企 業 債	868,100	224,200	643,900
2 出資金		201,873	438,775	△ 236,902
	1 出 資 金	201,873	438,775	△ 236,902
3 補助金		82,602	111,959	△ 29,357
	1 国 庫 補 助 金	81,500	109,186	△ 27,686
	2 県 補 助 金	1,102	2,773	△ 1,671
4 負担金		167,526	178,460	△ 10,934
	1 受 益 者 負 担 金	67,226	70,760	△ 3,534
	2 受 益 者 分 担 金	2,100	2,100	0
	3 他 会 計 負 担 金	98,200	105,600	△ 7,400
5 固定資産 売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却代金	1	1	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
企業債	868,100	公共企業債	267,600	
		特環企業債	408,200	
		農集企業債	192,300	
一般会計出資金	201,873	公共企業債償還元金分	8,997	
		特環企業債償還元金分	145,463	
		農集企業債償還元金分	46,219	
		個別企業債償還元金分	1,194	
国庫補助金	81,500	公共国庫補助金	81,500	
県補助金	1,102	特定基盤交付金（公共元金分）	1,102	
受益者負担金	67,226	公共受益者負担金	52,826	
		特環受益者負担金	14,400	
受益者分担金	2,100	農集受益者分担金	2,100	
一般会計負担金	98,200	地方債を財源とするもの（公共分合併特例債）	98,200	
固定資産売却代金	1	固定資産売却代金	1	

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 支 出		2,409,249	2,343,700	65,549
1 建設改良費		594,151	571,207	22,944
	1 下水道整備事業費 (中津川処理区)	36,000	44,000	△8,000
	2 下水道整備事業費 (坂本処理区)	256,000	311,097	△55,097
	3 下水道施設 長寿命化対策 事業費	97,000	40,000	57,000
	4 公共マンホール ポンプ改良事業費	23,606	21,129	2,477
	5 公共処理場 改良事業費	39,984	13,157	26,827
	6 汚水処理施設 共同整備事業費	933	955	△22
	7 特環マンホール ポンプ改良事業費	24,695	25,131	△436
	8 特環処理場 改良事業費	27,187	9,730	17,457
	9 農集施設長寿命化 対策事業費	12,100	46,460	△34,360
	10 農集マンホール ポンプ改良事業費	2,723	7,202	△4,479
	11 農集処理場 改良事業費	19,294	741	18,553
	12 事 務 費	46,627	48,948	△2,321

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
補 償 費	5,000	水道管移転補償	5,000
工 事 請 負 費	31,000	管渠布設工事	24,000
		関連面整備工事	7,000
委 託 料	35,000	測量設計委託	35,000
補 償 費	30,000	水道管移転補償	30,000
工 事 請 負 費	191,000	管渠布設工事	175,000
		関連面整備工事	16,000
委 託 料	85,000	計画策定委託	85,000
工 事 請 負 費	12,000	管渠長寿命化工事	12,000
工 事 請 負 費	23,606	マンホールポンプ場設備更新工事	23,606
工 事 請 負 費	39,984	処理場機器更新工事	39,984
旅 費	33	旅費	33
委 託 料	900	計画策定等委託	900
工 事 請 負 費	24,695	マンホールポンプ場設備更新工事	24,695
工 事 請 負 費	27,187	処理場機器更新工事	27,187
工 事 請 負 費	12,100	マンホールポンプ長寿命化工事	12,100
工 事 請 負 費	2,723	マンホールポンプ場設備更新工事	2,723
工 事 請 負 費	19,294	処理場機器更新工事	19,294
給 料	18,199	企業職員給料5名・会計年度任用職員1名	18,199
手 当	10,589	企業職員手当5名	10,589
法 定 福 利 費	6,022	企業職員共済費5名・会計年度任用職員1名	6,022
旅 費	147	普通旅費・費用弁償	147
報 償 費	7,264	受益者負担金一括納付報奨金	7,264
備 消 品 費	1,424	消耗器材	1,424
燃 料 費	565	公用車燃料代	565

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	13 営 業 設 備 費	8,002	2,657	5,345
2 企業債償還金		1,813,048	1,770,543	42,505
	1 企 業 債 償 還 金	1,813,048	1,770,543	42,505
3 過年度返還金		2,050	1,950	100
	1 過 年 度 返 還 金	2,050	1,950	100

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
印刷製本費		355	諸用紙印刷代	355
通信運搬費		203	郵送代・電話代外	203
委託料		649	電算処理委託料	649
賃借料		1,210	自動車借上料・システム使用料外	1,210
固定資産購入費		7,781	用地購入費外	7,781
量水器費		221	量水器費	221
建設改良企業債償還元金		1,813,048	元金償還元金	1,813,048
受益者負担金等過年度返還金		2,050	受益者負担金過年度返還金	2,050